

# トランプの「乱」とアメリカの衰退

—— 文明の転換期に見る危機の時代 ——

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所長・教授)

世界秩序はトランプ大統領の登場で崩壊が始まったのか。それとも、アメリカの大統領に誰がなったとしても世界秩序の混乱は避けられないのであろうか。

トランプは大統領に就任するや否や、オバマ前大統領の実績とされた外交と内政政策を否定した。外交政策ではTPPからの離脱、パリ協定からの脱退、キューバとの国交回復の反故に向けて舵を切った。さらにシリアへ化学兵器使用に対する懲罰として巡航ミサイルを発射した。そして、イランとの核合意の破棄を示唆し、年末には在イスラエル米大使館をエルサレムに移すと発表し、中東の秩序は波乱尽くめとなった。また、内政ではオバマケアを廃止に追い込み、メキシコとの国境に壁を作る方向へ邁進し、一月にはTPPへの復帰を検討する用意と逆転発言をした。この

ようなトランプ大統領の秩序を破壊するような派手な言動により、世界秩序はいっそう混乱を極めていく。

しかし、時が経つにつれトランプの「乱」は構造的なものに起因していることが明らかになってきた。構造的に説明するならば、パワー・シフトが米国と中国との間で起こりつつあるシステマ的な変化が起こっている時にトランプが登場したと言えよう。したがって、トランプが大統領職に就いて一年間に行った外交政策は、オバマ大統領が八年間行ったこととほとんど変化がない。つまり、米国の外交的政策の選択の幅はこのようなシステム下においては限りがあるということである。このような覇権交代は歴史的に何度か見られたことである。

この結果から、二つの大きな出来事が世界システムに生

じることとなる。第一は、「文明の交代」である。アメリカは西洋文明を代表する覇権国家であり、挑戦国の中国が東欧文明の国家であるため、両国の覇権の交代は「西洋文明」から「東洋文明」へと世界システムが転換することを意味する。第二は、「危機の時代の到来」である。覇権交代時における「危機」が生じる可能性である。初代ハーバード大学ケネディスクール学長のグレアム・アリソンによれば、過去五〇〇年を振り返ってみた場合、このような覇権交代は一六の事例があったとする。そして、その一六の事例のうち一二件が戦争につながっていて、現在の米中の覇権交代に当たり戦争に陥る確率は五〇%以上であると推定する。そして早急に手を打たなければ数十年以内に米中戦争が勃発する、とアリソンは警鐘を鳴らしているのである。<sup>1)</sup>

本論ではこの二つの歴史的転換を分析し、トランプ政権の外交政策を論じるものである。

### 米国の衰退とトランプの「乱」

第一の「文明の交代」に関しては、冷戦終結前後からその兆候は始まっていた。一九八九年二月に地中海のマルタ島でゴルバチョフとブッシュが会談し、冷戦の終結を宣言する二年前にはポール・ケネディは『大国の興亡』<sup>2)</sup>でア

メリカの衰退を予言している。ケネディはヨーロッパ諸国における軍事と経済の熾烈な競争でヨーロッパ文明が衰退することを論じた。すなわち、中世ヨーロッパ文明は科学、技術、航海術などのあらゆる面に当時のアジア文明やイスラム文明に及ばなかった。大国の興亡とは、大国とそれを追い上げる挑戦国との壮絶な競争の歴史であり、大国は軍拡競争により経済的破綻をきたすとしてアメリカの行く末を予言したのである。それから約三〇年――。アメリカはテロとの戦争に疲憊し、「世界の警察官」たることを公に放棄したのである。

ポール・ケネディのアメリカ衰退論に対して、サムエル・ハンチントンは経済と軍事だけで論じることには不備があり、本来の要因は「文明の衝突」にあるとして反論を行った。ハンチントンは、冷戦後の紛争は軍事、経済、イデオロギー的対立よりも文明の対立の様相が強くなるとした。

冷戦終結によりイデオロギー対立の時代は終わりを告げ、世界秩序は宗教、歴史、民族、言語、伝統なども要素とする文明的な区分により規定され、それに依る国家がまとまりを見せている。事実、ウクライナから中東、中央アジアに至るまでの紛争の火種は、これらの要因に起因するものである。冷戦終了後は一時的にグローバリズムの名の下に

欧州連合という国家の解体から統合の動きが興隆したが、現在は欧州連合からのイギリス脱退というブレグジットに見られるように、国家が復権してきている。中東からヨーロッパへの移民の流れは、グローバリズムの名の下に当初は受け入れていた国家もはや国家の変容を来すというこゝとで閉め出す方向にきている。そういった意味でグローバリズムからナシヨナリズムへの流れが強くなり「国家の復権」が起こっているのである。その結果、ハンチントンが予測したように、国家は依然として世界政治における主要アクターとして再登場したが、それと同時に、国家を超えた「文明」の対立が今度はその対立の要因となる可能性を秘めてきている。

冷戦終焉後三〇年——。イデオロギー対立は終焉し、文明をめぐる同一性で求心力を得る様相が明らかになるにつれ、紛争の形態も変容を遂げようとしてきている。

### 「西欧」対「非西欧」

第二次世界大戦後、米国は国際通貨基金（IMF）と世界銀行などの国際経済機構等を通じてブレトン・ウッズ体制を構築し、経済覇権を確立した。同時に国際連合（UN）を作り上げ、圧倒的な軍事力を背景に、また核の管理も核

兵器不拡散条約（NPT）の名の下に米国中心の覇権システムを確立した。さらにソ連との冷戦を勝利することにより、アメリカはその圧倒的覇権体制を維持してきた。その間、欧米諸国の民主主義というイデオロギーの汎用性（西欧的普遍的「正義」）が存在したのであるが、今回の覇権交代によりそれが根底的に変化する可能性すら出てきている。ということは、現存する国際法や規範などが根底から変容する可能性が見えてきていることになる。

ヘンドリー・ブルが論じたように国際社会は「無秩序」であることは周知の事実であるが、少なくとも国連や国際法といった国際社会が守るべきものとされた「規範」がアメリカ覇権の下、存在していた。しかしながら、今やその権威や威厳がなくなりつつある。そしてその代わりに国家は、自国の経済利益の促進を軍事力を背景に推し進めようとしている姿がむき出しになっている。

とくに、国際司法裁判所の判決に中国が従わなかったケースがそうである。二〇一三年一月、フィリピンは「中国の主張する九段線の海域内での主権や管轄権、歴史的権利に關して根拠がない」と国際司法裁判所に提訴した。そして一六年七月になりオランダ・ハーグの仲裁裁判所は国連海洋法条約（UNCLOS）に基づいて「中国が主権を主張する南シナ海の独自の境界線『九段線』に国際法上の根拠が

ない」と司法判断を下した。しかしながらその判決を中国は一笑に付して、国際社会は何もなす術がなく終わってしまった<sup>⑤</sup>。米国もさしたる行動も罰則も科さず、それ以降は中国は南シナ海の島嶼へ軍事基地を着々と建設した。これは中国が南シナ海で覇権を獲得してきている状況を内外に示すものとなった。

この文明の転換について、遠く紀元前のプラトンやアリストテレスはすでに歴史は「相似内容の時期」の繰り返しからなるという時期循環論を唱えた。また一七世紀後半には、イタリアのジャンバッティスタ・ヴィーコは相似内容の時期を典型的歴史とみなし、各民族は「発生↓進歩↓開花↓衰退↓終末」の共通の段階を持つと考えた。一八世紀にはフランスのシャルル・モンテスキューも、「文明は征服に始まり国家は発展して文明化し繁栄するが、やがて国家は弱体化し滅亡するという過程を繰り返す<sup>⑥</sup>」と述べている。

また、ジョージ・モデルスキは覇権国に対する挑戦国のパワーの増大でバランス・オブ・パワー（力の均衡）の不安定化や非正統化が進んで覇権攻防戦が展開し、新たな覇権国の下で安定化、追い上げ、不安定化、覇権戦争という新循環が始まると論じた。とくに一九七九年に発表した論文で長期サイクル論を展開し、世界の大国の興亡はほぼ一

世紀を周期とするサイクルが存在すると主張した。一六世紀のポルトガル、一七世紀のオランダ、一八世紀と一九世紀のイギリス、二〇世紀のアメリカである。このモデルスキのサイクル論は、大戦争か平和的委譲により覇権国が交代するものである。

また、ウォーラーズテインは、コンドラチエフの波二回を周期とする約一世紀の単位で覇権は循環すると論じた。ウォーラーズテインによれば、その兆候は「農業工業における支配（衰退）↓商業における支配（衰退）↓金融における支配（衰退）」というプロセスに従って顕在化するという<sup>⑦</sup>。

この点、歴史学者の村山節は歴史における東西文明のサイクル論を展開している。村山によれば、「東洋文明」とは、メソポタミア文明、インド文明、中国文明、日本文明などを指し、「西洋文明」とはエジプト文明、エーゲ文明、ギリシャ文明、ローマ文明、ヨーロッパ文明などを指す。東西文明は四〇〇〜一二〇〇年には中国文明や西アジア、北アフリカのササン朝、イスラム文明や日本の飛鳥・奈良文明などの「東洋文明」が興隆した。文明は二極対立しながら相互に約八〇〇年周期で交代を繰り返していることが史実で証明される、と述べる。この周期説によれば、西洋文明から東洋文明への交代期に現在ほさしかかっていることとなる。

## トゥキディデスの畧

これらの周期説を裏づけるかのように、現在、米国と中国のパワー・トランジション（覇権交代）がまさに起ころうとしている。言い換えるならば、現在は米中の「パワーの拮抗」を予感させる「パワー・パラドックス」の時代に突入している。「パワー・パラドックス」の時期は覇権が移行する直前に出現するが、この時には覇権国と挑戦国双方の脆弱性が増し、紛争が最も起きやすい状況となる。この「危機の時代の到来」をいかに回避するかというのが本論文の第二の課題である。

現在、中国が世界にもたらしている急激な地殻変動的なパワー・シフトは、いまだかつて例がない速さで起こっている。具体的に二〇一四年のIMFの年次総会で、「中国经济（一七兆六〇〇億ドル）がアメリカ経済（一七兆四〇〇億ドル）を抜く見通しで、米国は二位となる」と発表された。IMFは各国の国内総生産（GDP）を購買力平均（PPP）で算出している。そしてIMFの統計では一六年時点で中国が世界の経済生産の一八%を占めているのに対して、アメリカ一六%。そして一九年にはアメリカ経済を二〇%上回ると予測する。米国はすでに中国に経済で抜かれ

ているのである。まだ軍事力では米国は中国を上回っているものの、それも時間の問題であろうと推測される。

それだけに米中衝突の可能性は十分にあることになる。

さらに、中東やアフリカのような米国のパワーが抜けた地政学的な「力の真空」地帯へ中国やロシアの影響力が浸透している状況が生じている現象が顕著であり、その傾向は東南アジアでも顕著である。米中は経済的相互依存が深化する一方で、軍事的競合関係が高まる関係に陥ってきている。

この状況をハーバード大学ケネディスクール初代学長のグレアム・アリソンは、近著『米中戦争前夜（Destined for War）』の中で、米国の中国へ対する今後の戦略環境と戦畧を覇権国および挑戦国が衝突する力学「トゥキディデスの畧」を使い展開している。

「トゥキディデスの畧」とは、古代ギリシャ時代の歴史学者の草分けであるトゥキディデスがペロポネス戦争を記した『戦史』から読み解いたものである。「新興国（アテネ）の急速な台頭が、優位を維持したい覇権国（スパルタ）の不安を招いてしまい戦争を不可避にした」という事例であり、国際関係学では頻繁に引用される。これを現在に当てはめてみると、覇権国のスパルタが現在のアメリカとなり、それを追い上げる新興国のアテネは中国となる。両者の競争

が構造的ストレスを生むと、通常なら起こりそうのない出来事を境に戦争がもたらされることを言う。この状態（トゥキデデスの罠）は古代ギリシャ世界を揺るがしたペロポネス戦争以来、二〇〇〇年以上にわたり国際関係に存在し、現在も米中という二大大国がその「罠」に陥ろうとしていると警鐘を鳴らしている。

過去五〇〇年を振り返ってみた場合、このようなパワー・シフトは一六事例があり、そのうちの一二件が戦争になったとしている。そして、米中両国が戦争に陥る確率は数十年以内に五〇%以上あると指摘する。そしてその危険性を過小評価し手を打たなければその可能性は高まる。しかしながら、歴史的に四件は過去に学び戦争を回避できたとする。

では、どうすれば米中衝突は回避できるであろうか。歴史的に四件は過去に学び戦争を回避できている。そのためには米中がリスクを真剣に受け取り、両国の首脳が定期的に頻繁に会い、政府間の作業部会を増設するなど、重層にわたる相互理解のメカニズムの創設が必要とされる。さらに、米中のリーダーや官僚のみならず一般国民の交流が不可欠であろうとアリソンは述べる。

この点、アリソンは米中が歴史に学んで戦争を回避できる方法をいくつか挙げている。その中で、フーゴー・グロ

チウスが作った国際法など「高い権威を持つ存在は対立解決の助けになる」としている。しかしながら、二〇一六年に国際常設裁判所が南シナ海における中国の領有権の主張を退ける判決をしたが、中国はその受け入れを拒絶した。国際社会は国際法を受け入れない中国をこぞって拒否した。したがって国際世論を味方につけるという意味では効力がある。次に、「賢い国家指導者を擁する」ことを挙げている。これは、アメリカがイギリスを覇権の座から追い落とした時であるが、イギリスはナンバー2の座を受け入れた。米英が「文化的な共通点を見出した」からこそ可能であったかもしれない。しかしまったく違う価値観を有する米中には受け入れられないことかもしれない。

アリソンはその他、「経済的相互依存関係」が紛争を回避すると論じている。経済的なつながりが相互に強ければ戦争のコストは高まり、戦争の可能性は低下する。現在の米中関係は相互確証経済破壊（M A E D）の状況が生まれている。米国は中国にとり最大の輸出先であり、中国は米国にとっての最大の債権者である。

また、アリソンは「国内情勢は決定的に重要である」と論じた。とくに国力の基礎となる経済動向、統治力、それに世論である。たとえば、トランプ大統領がロシアアンゲートで追い詰められた場合、あるいは中間選挙前に支持率を



あげ選挙を有利に展開しようとした場合など、北朝鮮への先制攻撃を行うことにより国内的な窮地を脱しようとした試みとも考えられる。

最後に、これは南シナ海や東シナ海をめぐる両国の核心的利益が衝突する地域があるため、それを両国が十分に理解するなどして、「アジアで二一世紀をシェアする」方法を考えること、危機を回避することが重要な鍵となるとアリソンは述べている。過去、習近平国家主席がオバマ大統領に対して「広大な太平洋は中国と米国を包含するに十分な広さを持っている」と述べ、太平洋の東側は米国、西側は中国が統治するという中長期的な戦略を、暗に示唆したことがある。

### 米国は中国に覇権の座を禅譲できるのか？

しかしながら、アメリカが文化のまったく異なる中国に覇権の座を明け渡すことが可能であろうか。とくに、米西戦争以来アルフレッド・マハンの言う「海洋国家」<sup>10</sup>として世界に君臨してきたアメリカが、東シナ海および南シナ海で中国の覇権を受け入れることができるであろうか。

ランド研究所の米中衝突リスクについての分析では「発火点」となり得る場所として、朝鮮半島、南シナ海、台湾

の順で挙げている<sup>11</sup>。また、同研究所は今後五〜一五年でアジアでは中国が通常戦争では優位に立つと結論づけている。そうなれば、それまでが米国にとり今が中国との戦争に勝つチャンスかもしれないのである。

南シナ海には中国、台湾のほか東南アジア六カ国が接している。ここには数百の島嶼や岩礁があるが、中国がこの海域で積極的に活動を始めたのは一九七四年からであり、この年に中国は本土から最も近い西沙諸島をベトナムから奪取した。二〇一二年にはフィリピンからスカボロー礁の実効支配を奪い、南シナ海の九〇%を領有する九段線を領海であると定めた。それ以降、中国は急ピッチで南シナ海の島嶼を埋め立て軍事施設を建設した。さらに、中国は今後南沙諸島の飛行場に戦闘機を配備し、海軍や沿岸警備隊の派遣範囲を東南アジアの広範な海域に拡大するであろう。さらに東シナ海に目を向けた場合、朝鮮半島では北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐり現在、米国は中国とが鎬を削っている。北朝鮮問題は北の核保有は認められないとするアメリカと、一刻も米国に到達する核の弾道ミサイル（ICBM）を完成させアメリカに対する最小限抑止を確保しようとする米朝の凌ぎ合いが起きている。結果的に、その行方は米国の北朝鮮へ対する先制攻撃（ハードランディング）か、米国が北朝鮮の核を認めること（ソフトランディング）

のいずれかしかない状況にある。いずれの場合でも、中国が朝鮮半島に対する影響力を拡大するのであれば二〇一八年はさらに国際的に中国の影響力が強まるであろう。中国は広域経済圏構想「一带一路」や世界各国へのインフラ投資などを通じて、関係国への影響力を強めると予測される。存在感の低下する米国の真空状態を埋めるように中国が台頭する状況の中、世界情勢は今後ともますます不透明になるであろう。日本は不透明化する戦略環境を冷静に分析しながら、自らの立ち位置を見据えながら自国の外交の舵取りをせねばならず、一歩間違えば国の存亡の危機となる。

#### トランプの四つの外交・安全保障戦略：

NSS、NDS、一般教書演説、NPR

トランプ政権の対中政策を分析できる戦略文書が昨年末から立て続けに四本出された。二〇一七年二月一八日の国家安全保障戦略(NSS)、一八年一月一九日の国家防衛戦略(NDS)、一月三〇日の一般教書演説(State of Union)、二月二日の核態勢見直し(NPR)である。

まず、トランプ政権は二月一八日にNSSを発表し、トランプ政権の安全保障政策の具体的な方向性を示した。<sup>(14)</sup> NSSは大統領が議会に提出する戦略文書であるが、実際

にはマックマスター大統領国家安全保障担当補佐官がまとめたものである。NSSは米国の四つの優先事項として、米国本土のホームランド・セキュリティ、米国の繁栄を促進し擁護する、力を通じた平和(Peace through strength)で世界秩序を維持する、米国の影響力を拡大することを挙げている。さらに、NSSではマックマスターが「地政学の復讐」と言ったように、ロシア、中国、北朝鮮、イランが再び米国の安全保障上の脅威として名指しされた。ロシアや中国は世界秩序と安定を弱体化させようとする「変革を試みる国家(Revisionist Power)」とし、米国本土への脅威をもたらす北朝鮮やイランを「ならず者政権(Rogue regimes)」と挙げた。

そして、とくに中国を「競争相手」と捉えている。中国は、「インド太平洋地域で米国にとって代わり、国家主導の経済モデルの範囲を拡大」し、「地域の秩序を好き勝手に再編成しようとしている」と断じている。それに対してアメリカは軍事力を強化し、IS(イスラム国)へ対処すると同時に、各国との貿易を再構築させることこそが米国の競争力の強化につながるとした「アメリカン・ファースト」の政策を行うとしている。マックマスター補佐官は、中国の経済的獐猛さ(aggression)を脅威と位置づけ、経済ルールにチャレンジし人々を貧困に陥れている中国を商敵



(competitive engagement) とし、その脅威に対抗しアメリカの繁栄を守ることが国益であると述べている。その上で、貿易の再交渉は国家安全保障上の優先課題であるとす。

一方、ロシアは米国を分断させるプロパガンダといった新世代の戦争形態 (new-generation warfare) で脅威を与えている。ロシアは二〇一六年の米国の大統領選挙にサイバー上で関与して、現時点もロシアンゲートとしてトランプ政権を苦しめている。そもそもトランプ大統領は政権発足時にはロシアとの関係を修復させ米露協調の意気込みを持っていた。しかしながらロシアが大統領選挙にサイバー上でトランプ陣営に有利になるように便宜を図ったのではないかと、ロシアからトランプ陣営の側近へ資金が流れていたとかいったロシアンゲートが尾を引き、トランプ政権はロシアとの接近は果たせていない。そればかりか、この事件を捜査するモラー特別検察官は、フリン元大統領補佐官が司法取引をして捜査に全面協力させ、トランプがコミー連邦捜査局 (FBI) 長官を解任したことは疑惑捜査を中止させる「司法妨害」に当たるかの捜査を本格化している。さらに娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問が、トランプにコミー長官罷免の進言があったかどうかの調査を始めた。クシュナーが辞任に追い込まれるようなことになれば、トランプの弾劾裁判の可能性がまたいちだん

と強くなる。

このような中で発表された N S S は、マックマスター N S C 補佐官がディナ・パウエル次席とともに作成したものであるが、実際はナディア・シャドローの執筆によるものである。パウエルは間もなく N S C を去るが、シャドローが後継者とされる。シャドローはマックマスターやマティス国防長官から信頼が厚い。彼女はコーネル大学でソ連研究を行った後、S A I S (ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院) で博士号を取得し、陸軍に入隊後、国防総省でソ連崩壊後のウクライナ担当官を務め、現在はスミス・リチャードソン財団で研究をしていた。リチャードソンの近著には、米国のメキシコ戦争からアフガニスタン紛争までの一五の軍事介入を介入以前の政策決定に関して分析した『戦争とガヴァナンス』(Georgetown University Press, February 2, 2017) がある。その考えは、軍事力行使や国家創造活動を行う前に戦術レベルや政治的努力が必要であるというものである。彼女は、どちらかと言えば軍事力を背景にしながらもソフト・パワーや政治力行使する、いわゆる軍事外交を行うべきだという見解の持ち主である。シャドローの N S S が米国の今後の戦略の中核となるとすれば、米国はより軍事外交に力を入れることとなる。真に現在、トランプ政権が行っている「Big Stick

Diplomacy (棍棒外交)」を裏打ちしたようなものである。

また二〇一八年一月一九日には、米国防総省の国防計画と政策方針に関する基幹文書である国家防衛戦略 (NDS) が発表された<sup>13)</sup>。冷戦後、米国防総省は国防予算獲得のために「四年ごとの国防戦略の見直し (QDR)」を合衆国法典・第一〇篇 (通常「タイトル10」) に基づいて公表してきたが、それをトランプ政権になりNDSで代替することとした。そのため、NDSの優先事項は国防予算要求に反映される。NDSは過去、二〇〇五年と〇八年にも公表されたが、今回は議会や国防総省関係者向けの機密文書と、一般公開用の非機密文書が作成された。NDSは現在将来の安保環境の分析を行い、戦力構成、兵器開発、予算計画等を包括的に呈示している。そして、NDSはNDSと同じく北朝鮮とイランを「ならず者国家」と位置づけ、とくに北朝鮮に対しては、核兵器に加え生物化学兵器も追求し体制維持を目指すと警鐘を鳴らしている。また、中国やロシアに対しての競争を戦略の中核に据えるが、決して両国を潜在的敵国と位置づけていないのが特徴である。

次に、トランプ大統領は初めての施政方針を一月三〇日の一般教書演説 (State of Union) で行った<sup>14)</sup>。CNNによれば、アメリカ国民の七〇%が「好意的」だと捉えている。ここでは、トランプ政権が雇用創出による失業率の低下、

株価の記録的上昇に加え、企業への大規模減税で米企業の国際競争力を高め、従業員の給与や待遇を改善したと功績を訴えた。そして今後の課題は通商戦略であり、「経済的に屈服する時代は終わった。今後貿易関係は公正で互恵的」とし、今後は保護主義的な通商政策をとることも示唆した。さらにまた、NDSと「ならず者」政権 (北朝鮮、イラン)、テロの他、中国、ロシアはアメリカの利益、経済力、価値観に挑むライバルと位置づけた。そして、ここで米国は軍事拡張路線をとり核兵器の使用の可能性を示唆した。さらに北朝鮮についてより強い口調で語り、先制攻撃の可能性も示唆する内容となった。

さらに二月二日の核態勢見直し (NPR) では、「非核の大規模な攻撃に対して核兵器で反撃する余地を明白に確保する」と述べた<sup>15)</sup>。この点、アイゼンハワー大統領の大量報復戦略を彷彿させるような文言であるが、第二次世界大戦直後の米国が核を独占していた時代に大量報復戦略は有効であったのであり、その後ソ連が核戦力を有して米国と肩を並べるにつれ、柔軟反応戦略から相互実証破壊戦略へと転換し現在まで至っているわけである。とするならば、この文言はテロリストや特に北朝鮮に対して向けられた宣言であると考えられる。またオバマ政権の時の二〇一〇年のNPRですでに核兵器を使用できると宣言していたが、そ

れをさらに今回のNPRで詳細に触れている。明らかに北朝鮮への先制攻撃を意識したものと読み解ける。

### トランプの棍棒外交

トランプはNSSの文底に秘沈された「棍棒外交」を二〇一七年一月のアジア歴訪で行っている。「棍棒外交」とはセオドア・ローズヴェルト大統領が行った外交政策で、『大きな棍棒を携え、穏やかに話す』(speak softly and carry a big stick)ということを指すが、トランプのこの時のアジア外交で重要なのは、その時の米中首脳会談の結果である。そこで米中は戦略的打撃をした可能性があると考えられるからである。両国とも紛争へ向けての「脆弱性の窓」が開いていることを自覚し、戦略的抑制を行いながら今後、米中両国でアジア太平洋地域において「住み分け」をすることに合意をしたと分析できる。

アジアを一〇日間にわたり歴訪したトランプであるが、アメリカの大統領がこれほど長期にわたりアジア各国を訪れるのはジョージ・H・W・ブッシュ大統領による歴訪以来であった。トランプはハワイから、日本(二月五〜七日)を皮切りに、韓国(二月七〜八日)、中国(二月八〜一〇日)、ベトナム(二月一〜二日)、フィリピン(二月二〜三日)

(日)とアジアを旅したが、その目的は中国との商談にあった。<sup>(20)</sup>

そこでのトランプ大統領のメッセージは、一貫して中国と北朝鮮に向けられていた。そのキーワードを拾ってみるならば、日本では朝鮮半島と中国を踏まえた「同盟の確認」、韓国では北朝鮮に対する強硬な「宣言」、中国では二国間の経済と北朝鮮問題をめぐる「交渉」、フィリピンとベトナムでは中国との「仲裁者」、ベトナムでは自由で開かれた「インド太平洋」であった。

トランプ大統領はNSSでもアメリカン・ファースト(米国第一主義)を述べ、その目指すところは「アメリカの繁栄」にあり、力強い経済力こそがアメリカ国民を保護するのであると言い切り、「経済ナショナリズム」を宣言した。一月の同大統領のアジア歴訪はそれを裏づけるものであった。ここでは、米国は中国と「取引(ディール)」を行ったが、その結果は対北朝鮮政策も含めて日本の安全保障にも直接影響を及ぼすものであったと言える。

ここでは北朝鮮包囲網を築くことを建前上の目的としながらも、その脅威に対抗するために日本と韓国には米国製の武器購入を確約させた。トランプ大統領のアジア歴訪の中でも最大の焦点は言うまでもなく中国であり、いかに「取引」を行うかであった。そして中国と取引を行うに当

たつての「手段」として北朝鮮があった。つまり、北朝鮮問題は米国にとり中国との従属変数なのである。

さらに、トランプ大統領はアジア歴訪に合わせて米空母を三隻投入した。空母三隻を朝鮮半島付近に派遣することは朝鮮戦争以来のことであり、軍事的には正に戦争前夜であった。これは、ローズベルト大統領が得意とした「棍棒外交」（棍棒を持って静かに話す）を展開したようである。「棍棒」は三隻の空母であり北朝鮮に向かって振り上げたが、話した相手は中国であった。中国にとって北朝鮮は同盟国であり、中国の面子からして黙って見過ごすわけにもいかない。

しかし中国からしてみれば、米国は「張り子の虎」であり、軍事力行使はできないことを計算していたに違いない。そして、中国はその状況を冷静に分析した上で金銭外交を展開した。習近平にとってみれば、トランプとは金で物事が解決する御しやすい相手なのかもしれない。その結果、習近平はトランプに二五〇〇億ドル（約二兆円）の商談を申し出、そして北朝鮮問題でアメリカとの調整を行った。米国は中国に対して三六七〇億ドル（約四兆六〇〇億円）の貿易赤字を抱えている。それを、たった二日間の訪中で赤字額の約三分の二である二五〇〇億ドル（約二兆円）も商談をまとめたという実績をトランプは勝ち取った。ト

ランプ大統領は習近平国家主席の米国製航空機三〇〇機購入などのお土産に十分満足したと考えられる。トランプ大統領と習近平国家主席は航空機会社ボーイング（B.A.N）、ゼネラル・エレクトロニクス（G.E）、米通信用半導体大手クアルコム（Q.C.O.M.O）の調印式に揃って出席した。

また中国は米国との商談で南シナ海問題についても米国が影響力を行使しないとの暗黙の了解を得た可能性がある。トランプ大統領はベトナムとフィリピンでは南シナ海における米国の関与に関してはきわめて消極的であった。二〇一七年一月一〇～一一日にベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（A.P.E.C）首脳会議に出席したトランプ大統領は、中国を名指しせずアジア地域で公正を欠いた貿易を続けてきた国があると批判したのみであり、「南シナ海」には触れずじまいだった。さらに一二日にベトナムでチャン・ダイ・クアン国家主席と会談した折には、南シナ海問題につき「私が仲裁や仲介ができるなら、知らせてほしい」「私は非常に良い仲裁者であり、調停者だ」と述べ、中国と対立する国との仲裁役になるとした。

アメリカは「南シナ海」へ関与しないとトランプ大統領が宣言したに等しく、米中のデールが成立したような「証」でもあった。さらに、その後一四日にマニラで開催された東南アジア諸国連合（A.S.E.A.N）加盟国と日米中ロ

など一八カ国による東アジアサミットには、会議開始が二時間遅れたとの理由でトランプ大統領は欠席した。ここでは日本を含む複数の参加国が南シナ海の懸念を表明したが、議長のフィリピンのドゥテルテ大統領が中国とASEANの対立を回避した。さらに極めつけが、出席した中国の李克強首相が「中国は南シナ海での航行の自由を断固として守る」と米国に代わり発言した。中国は米国がいらない南シナ海は「シナ(中国)の海」であるとの宣言を行ったかのようであった。

北朝鮮情勢も南シナ海情勢も米中関係の相関関係にある。米中が取引を成立させれば、従属変数であるこれらの問題は「解」が出る。つまり、米国は中国から経済的利益を享受する代わりに、北朝鮮と南シナ海が中国に有利に展開するように「手打ち」をした可能性も否定できない。

### 「危機の二〇年」と「同盟のジレンマ」をいかに克服するか

そうなれば、米中衝突の危機は回避し中国への覇権が平和裏に行われることになる。そうなれば、逆に日本にとっては安全保障面で「危機の二〇年」となる。

かつてE・H・カーは、第二次世界大戦が始まる直前に

『危機の二〇年』を出版し、そこで第一次世界大戦から第二次世界大戦までの二〇年間は、理想主義(ユートピアニズム)と現実主義(リアリズム)の抗争であったことを提示した<sup>2)</sup>。この時期は、第一次世界大戦が終わり、戦争による膨大な被害への反省と恐怖から、ヨーロッパでは「あらゆる戦争に対して無条件に反対する」という平和主義が台頭した。そして、ウッドロー・ウィルソン大統領の主導で国際連盟が創設(一九二二年)され、二四年に「侵略戦争は国際犯罪」が明記されたジュネーブ議定書、そして不戦条約(二八年)が締結された。このユートピアニズムが実現化され、ヨーロッパの人々はつかの間の平和に酔いしれた。

しかしヒトラーはヴェルサイユ条約を一九三五年に一方的に破棄し、その後もドイツはラインライト進駐(三八年)、オーストリアを併合(三八八年)したが、平和主義を求める世論の声に押され、ヨーロッパ諸国はこれを黙認した。そして三八年の英仏独伊によるミュンヘン会議で、ヒトラーのズデーテン地方の割譲の要求をイギリスのチェンバレン首相は受け入れた。この宥和政策の結果、ドイツは三九年にポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発する。このように、イギリスのとった宥和政策のために戦争が勃発したことを教訓としなければならない。

今後、米中がさらに接近しG2体制の方向に向かおうと

した時、「同盟の変容」が起こるのであろう。同盟は、ギリシャや古代中国にまで遡ることができ、トウキディデスや孫子が論じた。しかし国際関係において同盟が本格的に登場するのは、一六四八年のウェストファリア条約以後のヨーロッパである。その意味で欧州の古典的外交で同盟は中心を占める。しかし米国では第二次世界大戦後までは、同盟に対する拒絶傾向が強かった。一七七八年の独立戦争を勝利に導いた米仏同盟は例外として、ジョージ・ワシントン初代大統領、アレクサンダー・ハミルトン財務長官、トーマス・ジェファソン第三代大統領に至るまで、建国の父たちはみな「しがらみとなるような同盟」に国を巻き込ませない原則を貫いてきた。

トランプ大統領はまさに、建国の父たちが回避してきた「しがらみとなるような同盟」を回避するのにか続させるのか。米国は経済的相互依存が深化する中国に宥和政策を追求したい反面、日米同盟の信頼性維持に努めねばならない。日中間で最も紛争勃発の可能性が強い尖閣諸島をめぐる問題に「巻き込まれる」ことをトランプ大統領は懸念するであろう。また、今後トランプ大統領が中国とテールをしようとしているのであれば、日本固有の領土である尖閣諸島へ対する米国の関与の信憑性がますます問われることとなる。しかも今後、もし米国が北朝鮮の核を凍結（フ

リース）し対話に入ったならば、米国の日本に対する拡大抑止は著しく低下しよう。

このように米国に「捨てられる恐怖」を感じる日本は、何としても日米同盟を維持し強化せねば自国防衛が危うくなる。第二次大戦を経て冷戦後、NATO、日米同盟、米韓同盟などの同盟体制が存続してきたのは、軍事以外に、経済（資本主義）、価値（民主主義）、社会（自由主義）といった「同盟の自己資本」があった。しかしながら米中の覇権交代が起ころうとしてきているいま、「同盟のジレンマ」の畏に日米双方がますます陥っていく可能性が非常に高い。戦後、日米で蓄積した「同盟の自己資本」を損じることなく、日米の相互認識を高め「同盟の危機」に立ち向かっていかねばならない。

●注

- (一) Graham Allison, *Destined for War: can America and China escape Thucydides's Trap?* 2017/7/13.
- (二) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, 1989/1/15.
- (三) Samuel P. Huntington, *WHO ARE WE? — The Challenges to America's National Identity*, Great Britain, The Free press 2005.
- (四) Hendry Bull, *The Anarchical Society — A study of Order in World Politics*, Columbia University Press, NY, 1995.
- (五) <https://www.sprf.org/oceans/analysis/ia02/b160901.html>
- (六) モンテスキュー（田中治男・栗田伸子訳）『ローマ人盛衰原因論』、岩波出版、一九八九年七月。



- (㉞) George Modelski, *INTERNATIONAL RELATIONS — Vol I — Long Cycles in Global Politics* — <https://www.eolsanet/sample-chapters/C14/EI-35-01-08.pdf>
- (㉟) 松田健『文明の神話——東洋の神話——』大法出版社、一九七五年、一四一―一四四。
- (㊀) David C. Gompert and Phillip C. Saunders, *The Paradox of Power: Sino-American Strategic Restraint in an Age of Vulnerability*, *Center for the Study of Chinese Military Affairs*, Institute for National Strategic Studies, National Defense University, Washington DC., 2011.
- (㊁) Graham Allison, *Destined for War*, SCRIBE, UK, 2017.
- (㊂) Thucydides, *History of the Peloponnesian War*, University of Michigan, February 16, 2010.
- (㊃) Alfred Thayer Mahan, *Influence of Sea Power Upon History, 1650–1783 (Dover Military History, Weapons, Armor)*, USA, November 1, 1987.
- (㊄) James Dobbins, Andrew Scobell, Edmund J. Burke, David C. Gompert, Derek Grossman, Eric Hegginbotham, Howard J. Shatz, *Conflict with China Revisited Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence*, RAND Cooperation, 2017. <https://www.rand.org/pubs/perspectives/PE248.html>
- (㊅) President of the United States, *National Security Strategy*, December 2017. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>
- (㊆) Department of Defense, *National Defense Strategy, Sharpening the American Military's Competition*, 2018. <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>
- (㊇) 日本の防衛庁設置法及び自衛隊法改正法案。 <http://www.mids.mod.go.jp/publication/briefing/pdf/2005/200510.pdf>
- (㊈) White House, *State of the Union*, January 30, 2018. <https://www.whitehouse.gov/sohu/>
- (㊉) Department of Defense, Nuclear Posture Review, February 2018. <https://media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/1/>

2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF

- (㊀) Big Stick policy, Definition & Examples, *Britannica.com*. <https://www.britannica.com/event/Big-Stick-policy>
- (㊁) Roncevert Ganan Almond, Policy Significance of Trump's Asia Tour, November 18, 2017. *The Diplomat* <https://thediplomat.com/2017/11/the-policy-significance-of-trumps-asia-tour/>
- (㊂) E・H・カー(原彬久訳)『冷戦の二十年——理想と現実——』岩波文庫、二〇一一年一月。